



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 武蔵野興業株式会社
コード番号 9635 URL <http://www.musashino-k.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 河野 義勝
(氏名) 山崎 雄司
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
TEL 03-3352-1439

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,641	5.1	119	57.1	130	30.0	84	△21.4
26年3月期	1,561	4.1	75	△34.8	100	△6.1	107	47.6

(注) 包括利益 27年3月期 202百万円 (87.6%) 26年3月期 107百万円 (43.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	8.10	—	2.7	2.1	7.3
26年3月期	10.30	—	3.6	1.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 17百万円 26年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,031	3,282	54.4	313.60
26年3月期	6,129	3,080	50.3	294.21

(参考) 自己資本 27年3月期 3,282百万円 26年3月期 3,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	214	△286	△221	758
26年3月期	185	△22	△221	1,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	△1.2	50	△13.8	45	△26.2	40	△28.6	3.82
通期	1,600	△2.5	100	△16.0	90	△30.8	80	△4.8	7.64

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	10,500,000 株	26年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	31,403 株	26年3月期	30,829 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,468,799 株	26年3月期	10,469,192 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,204	8.9	83	205.3	90	108.1	45	△7.0
26年3月期	1,105	10.6	27	△31.1	43	31.3	48	1,270.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	4.32	—
26年3月期	4.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	5,855		3,319		56.7		317.04	
26年3月期	6,024		3,155		52.4		301.43	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,319百万円 26年3月期 3,155百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」(添付資料4ページ)をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(追加情報)	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国の経済は、原油価格の安定や円安を背景に企業の経営環境は良化し、また、雇用環境の改善傾向などから、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、一方で、消費税率引き上げの影響や将来の物価高に対する警戒感が消費マインドに影を落とし、景気の先行きには依然不透明感が拭えない状況となりました。当社グループの主要な事業である映画興行界においては、2014年度の業界全体の興行収入はメジャー作品の洋画ヒット作を原動力とし前年度と比べて微増したものの、当社のようなミニシアター経営においては、個人消費の動向と同様、今後の経済環境に対する警戒感が懸念される状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、映画事業部門は、映画ファンの期待に応える良質な作品を数多く取り揃え、機動的な上映を実践した結果、売上高は前年度と比べ増収となり、新たな映画関連ビジネスの開発に係る営業費用が増加したものの、セグメント利益を計上することができました。不動産事業部門は、不動産賃貸部門におけるテナントビルの状況は安定しており、堅調に収益を確保することが出来ました。自動車教習事業部門は、売上高は少子化の影響などから前年度に比べ減少したものの、教習設備の維持等に係る修繕費を抑えられたこともあり、セグメント利益は前年度を上回りました。商事事業部門は、住宅関連資材の売上が伸び悩み、当該部門としての売上高は減少いたしました。グループ全体の収益に与える影響は軽微でありました。

その結果、当社グループの売上高は16億4千1百万円（前期比5.1%増）、営業利益は1億1千9百万円（前期比57.1%増）、経常利益は1億3千万円（前期比30.0%増）となりましたが、遊休資産の減損損失を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は8千4百万円（前期比21.4%減）となりました。

② セグメントの状況

(映画事業部門)

「新宿武蔵野館」では『あと1センチの恋』、「シネマカリテ」では『グランド・ブダペスト・ホテル』、また両館で上映した『6才のボクが、大人になるまで。』といった話題作をはじめ、映画ファンのニーズに応えるクオリティの高い作品を中心に、ジャンルを問わず魅力ある作品を多数上映し、ミニシアターならではのシネコンとは一線を画した個性ある番組編成を継続した結果、映画興行事業の売上高は前年度を上回ることができました。一方で、前年度に設立した連結子会社において、新たな映画関連のビジネス・コンテンツを増やすべく、その開発に係る営業費用が発生いたしました。以上のことから、部門全体の売上高は6億2千6百万円（前期比19.2%増）、セグメント利益は1百万円（前期は2千3百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産事業部門)

賃貸部門におきましては、「自由が丘ビル」「大宮ビル」といった主要テナントビルにおいて、改修工事等による営業費用の発生があったものの、一方で信託受益権の取得による賃貸収入等の増加もあり、年度を通じて安定的に稼働いたしました。仲介・販売部門につきましては、業界を取り巻く経済環境の把握に努め、具体的な成果のある営業活動は控えておりますが、同業他社との連携を密にし、将来の営業活動に向けて、業界内ネットワークの構築に力を注ぎました。その結果、部門全体の売上高は5億3千9百万円（前期比2.7%増）、セグメント利益は3億4千万円（前期比4.0%増）となりました。

(自動車教習事業部門)

大型自動二輪免許やけん引自動車免許等、バラエティに富んだ運転免許の取得が可能な自動車教習所として、近隣の自動車教習所との差別化をはかり、またその認知度も高まってまいりましたが、少子化や若年層の自動車離れの影響などから、主力である普通自動車免許の教習売上高は減少いたしました。一方で前年度に施設の全面改修を行ったため、当期においては修繕費等の営業費用を抑えることができました。その結果、部門全体の売上高は3億4千2百万円（前期比5.6%減）、セグメント利益は4千4百万円（前期比19.9%増）となりました。

(商事事業部門)

住宅関連資材の売上につきましては、消費税率引き上げ時の駆け込み需要に係る住宅受注の反動減が長期的に継続しており、営業成績に影響を及ぼしました。飲食店の経営委託につきましては、東京都目黒区において委託経営している飲食店において、店舗のリニューアル等の効果もあり概ね堅調に推移いたしました。その結果、部門全体の売上高は1億8百万円（前期比12.3%減）、セグメント利益は5百万円（前期比27.9%減）となりました。

(その他)

主として、マクミラン・アリスの著作権収入や自販機手数料等でありますが、全体として売上高は2千4百万円（前期比2.8%増）、セグメント利益は7百万円（前期比4.7%減）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業は、営業中止中であります。

③ 次期の見通し

映画事業、不動産事業、自動車教習事業といった現在の当社グループの主要事業部門のさらなる充実に加え、将来の会社の発展のために新たに取り組むべきことをしっかりと見極め、刻々と変わる経営環境の変化に柔軟に対応できる安定した経営基盤を構築すべく、より前向きな経営施策を講じてまいります。

具体的には、映画事業部門は、シネコンとは一線を画したミニシアターならではの番組編成にこだわり、上映機会の少ない作品もクオリティ重視で積極的に取り上げ、バラエティに富んだラインナップを常時提供することはもちろん、「シネマカリテ」における映画祭の開催や、工夫を凝らした館内ディスプレイを設置するなど、映画館に足を運ぶことの楽しさを発信してまいります。また、売店にて取り扱うフードメニューやグッズの充実にも力を入れ、より魅力のある劇場空間作りを行ってまいります。なお、「新宿武蔵野館」「シネマカリテ」両館におきましては、動員力強化のためにインターネット予約システムを導入いたしました。

不動産事業部門は、賃貸物件の付加価値向上や設備の維持管理に努め、安定した収益基盤の確保を今後もしっかりと行っていくとともに、仲介・販売業務については、業界内でのネットワークを密にし、景況に注意を払いながら、今後も取引の機会を検討してまいります。

自動車教習事業部門は、普通自動車運転免許はもちろんのこと、多様な種類の運転免許の取得環境を整備し、少子化時代に対応できる自動車教習所としてのポテンシャルを高め、競合する自動車教習所との差別化をはかってまいります。また、送迎ルートの充実等、サービスの向上にも常に目を向け、総合自動車教習所としての価値を高めてまいります。

商事事業部門は、外部へ経営委託している軽飲食店については、経営委託先と連絡を密にし、顧客のニーズを把握し、地域の皆様に愛されるお店作りをさらに進めてまいります。また、住宅関連資材の販売部門は、住宅産業の景況に注意を払いながら、引き続きパートナー企業と連携して収益性の向上に向けて努力してまいります。

また、上記に示した既存事業の諸施策のほかに、将来に向けて新たなビジネス・コンテンツを研究し、事業化につながるよう努力してまいります。

以上のように、各事業部門において諸施策を実施することにより、今後も収益力の向上に努めてまいります。当面は既存事業のさらなる充実に注力することとし、概ね前年同期の実績をベースにした営業成績の堅持を目標と定め、平成28年3月期通期（連結）の売上高は16億円、営業利益は1億円、経常利益は9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の総資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産につきましては、税金等調整前当期純利益の計上9千4百万円はあったものの、借入金の返済等による現預金の減少2億9千3百万円等があったことから、前連結会計年度末から9千7百万円の減少となりました。負債につきましては、主として有利子負債の返済に係る長期借入金の減少1億9千8百万円、法人税等の税率の変更による再評価に係る繰延税金負債の減少1億1千6百万円等により、前連結会計年度末から3億円の減少となりました。純資産につきましては当期純利益の計上8千4百万円、法人税等の税率の変更による土地再評価差額金の増加1億1千6百万円等により、前連結会計年度末から2億2百万円の増加となりました。

以上のことから、当連結会計年度末残高は総資産60億3千1百万円、負債27億4千8百万円、純資産32億8千2百万円となりました。

なお、次期につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益8千万円を目標に定めていることから、同額の繰越欠損金の解消による純資産の増額を見込んでおります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローは目標額を達成できたものの、一方で有利子負債の返済や有形固定資産の取得等により資金が減少し、7億5千8百万円（前期比27.9%減）となりました。

内訳といたしましては、営業活動において2億1千4百万円の資金を得て、投資活動において2億8千6百万円の資金を使用し、財務活動において2億2千1百万円の資金を使用した結果、資金残高は前連結会計年度末より2億9千3百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果得られた資金は2億1千4百万円（前期比15.7%増）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益9千4百万円、減価償却費7千9百万円、減損損失3千5百万円等があったことによるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果使用した資金は2億8千6百万円（前期に使用した資金は2千2百万円）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1億7千6百万円、投資有価証券の取得による支出1億5百万円等があったことによるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果使用した資金は2億2千1百万円（前期に使用した資金は2億2千1百万円）となりました。

これは長期借入金の返済による支出2億3百万円、リース債務の返済による支出1千7百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	41.9	48.9	47.7	50.3	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.7	23.0	29.4	32.5	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.5	4.4	3.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	7.6	13.0	12.2	19.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来、株主の皆様への利益還元を最優先課題とする一方で、経営体質の強化と将来の事業展開に向けた一定の内部留保も重要であるものと考え、業績に応じて両者のバランスに考慮した利益配分を心がけてまいりました。

平成27年3月期におきましては、「新宿武蔵野館」「シネマカリテ」両館において、映画愛好家の唸る質の高い作品を数多く上映した結果、映画事業の業績は向上したものの、一方で遊休資産の減損損失等特別損失の計上もあったことから、当期連結純利益は8千4百万円を計上いたしました。その結果、連結ベースでの利益剰余金のマイナスは1億7百万円となりました。今後もまた、不動産賃貸事業における安定した収益力を基盤に、看板事業である映画事業の業績向上に注力し、また、新たな事業展開についても積極的に検討を重ね、繰越損失の早期解消に向けて経営戦略を立案してまいります。当期及び次期の配当につきましては無配の見込みであります。今後も将来の利益配分に向けて繰越損失の解消に経営の全力を傾注してまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 財政状態及び収益力の課題

当連結会計年度は、映画事業において、個性ある番組編成がお客様の評価を受け、映画事業の業績が向上したものの、減損損失等特別損失の計上もあり、8千4百万円の当期連結純利益を計上いたしました。その結果、利益剰余金のマイナスは1億7百万円となっております。株主の皆様への期待に応えるべく、いち早く復配に向けて繰越損失を解消することが何よりの経営課題であります。既存事業の収益力から鑑みると、次期におきましても繰越損失全額の解消には至らない可能性があります。繰越損失の早期解消に向けて、今一度経営課題を精査し、あらためて収益力の向上に努めてまいります。

② 経営環境の変化、特定の取引先等への依存等

(映画事業)

映画事業は上映する作品の集客力により興行成績が大きく左右されます。快適に映画鑑賞していただける劇場空間を提供することが当社の責務であるとともに、当社の劇場規模や雰囲気に見合い、かつ集客力の高い作品を継続的に上映し続けることが興行成績の安定的な維持には不可欠であります。それだけ作品への依存度は高く、その選択によっては収益の減少につながるリスクが存在しております。

映画ファンの嗜好も多様化している現在、当社のような単館系の劇場におきましては、シネコンとの差別化をはかりながらの上映作品の選定はより難しさを増しているといえます。そのため、作品のジャンルにとらわれることなく、劇場の立地・特性も考えに入れ、選択可能な作品の中から、より集客力の見込める作品をいかに選択していくかが番組編成の大きなテーマとなっております。

一方、近隣シネコンとの競合やミニシアター向け作品のヒット作不足、設備の維持管理に要するコストの増大も映画館経営に対する大きなリスクとなっており、また、自然災害の発生により営業継続が困難になるケースや、入居しているテナントビルの諸事情、停電等の影響による営業の休止・自粛、さらにはインフルエンザ等の流行またはその兆候が顕著となった場合につきましても、集客が激減する可能性も考えられます。

(不動産事業)

当社の収益の大きな柱である不動産賃貸部門は、各賃貸物件の借主様が安定的継続的に入居していただけることが収益力持続の前提となっておりますが、その前提条件が困難な状況となった場合、収益力の継続にリスクが生じるおそれがあります。

また、賃貸物件の瑕疵、老朽化による収益力の低下、さらには地震等の自然災害や、予期せぬ事故等により損害が発生することも考えられ、当社の経営に大きな影響を与える可能性があります。

(自動車教習事業)

自動車運転免許の新規取得者は、18歳～20歳代の若年層人口が大半を占めておりますが、今後統計的に若年層人口は減少の傾向にあります。若年層人口の減少は運転免許取得者の減少に直結するため、売上は業界全体として減少の傾向にあります。そのため当社では、大型免許や自動二輪免許、けん引免許など、自動車普通免許のほかにも多様な運転免許を取得できる体制を整えており、また、送迎ルートの充実や高齢者教習にも力を入れ、当該リスクに対処しております。

一方、教習所内外における交通事故に起因する賠償責任をはじめとするあらゆるリスク、景況や中東情勢、自然災害の影響等、社会情勢の変化により原油価格が高騰し燃料費が増加するリスクも常に認識していく必要があります。

③不採算事業からの撤退等の事業再編による影響

将来において当社グループを取り巻く経営環境に変化が生じた場合、不採算事業からの撤退や関係会社の整理をはじめとしたリストラ等、事業再編を行う可能性があります。その場合、事業所閉鎖に係る特別損失の発生等、係る事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④新規事業等に係る出資・投資額回収のリスク

当社グループが新規事業等に係る一定の出資または投資を行うにあたり、当該事業の業績・資金の運用状況によっては、出資金額または投資金額の回収に懸念が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、重要事象等は存在していません。

2. 企業集団の状況

当社および当社連結関係会社(子会社3社、関連会社2社)は映画事業を看板事業として掲げるとともに、保有資産の活用をはかり、賃貸を主体とした不動産関連事業や自動車教習所などを運営しております。各セグメントにおける当社および関係会社との位置付けは次のとおりです。

(映画事業)

当社が東京都新宿区に映画館「新宿武蔵野館」(3スクリーン)および「シネマカリテ」(2スクリーン)を運営しております。なお、連結子会社の武蔵野エンタテインメント㈱は、武蔵野興業㈱と連携し、映画の受託配給事業を行っております。

(スポーツ・レジャー事業)

現在は営業中止中であります。

(不動産事業)

当社が埼玉県さいたま市大宮区に商業テナントビル、東京都杉並区に賃貸マンション、東京都目黒区に商業テナントビル(連結子会社の自由ヶ丘土地興業㈱より建物を賃借)をそれぞれ1棟経営しております。また、当社は関連会社㈱野和ビルに敷地を賃貸、㈱野和ビルは商業テナントビルを運営し、当社経営の映画館が当該ビルに入居しております。自由ヶ丘土地興業㈱は東京都目黒区の商業テナントビルを賃貸しております。不動産の仲介・販売につきましては、仲介関連業務を主体に活動し、当連結会計年度は不動産の仕入・販売等の活動は行っておりません。

(自動車教習事業)

㈱寄居武蔵野自動車教習所が、埼玉県大里郡寄居町において自動車教習所を運営しております。

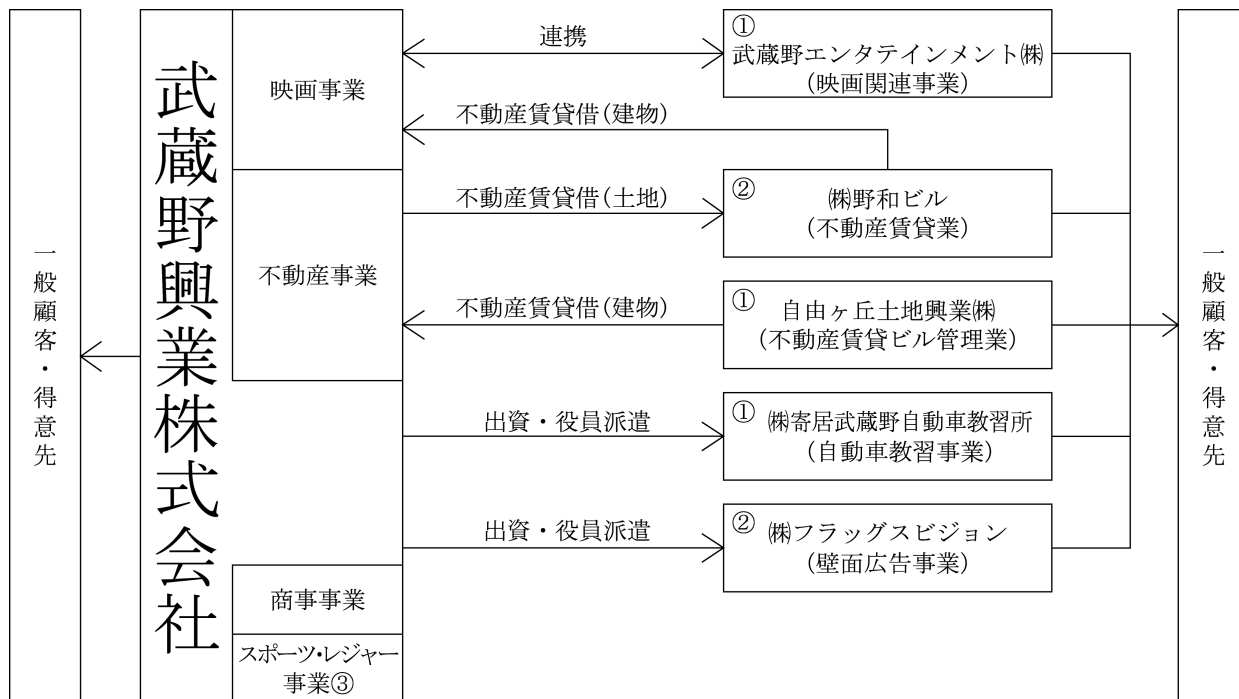
(商事事業)

当社が東京都新宿区において住宅資材の卸売を、自由ヶ丘土地興業㈱が東京都目黒区において軽飲食店の委託経営を行っております。

(その他)

主として、当社が管理しているマクミラン・アリスの著作権事業や、当社と自由ヶ丘土地興業㈱の自販機手数料等であります。

(事業系統図)



- ※① 連結子会社
- ※② 持分法適用会社
- ※③ スポーツ・レジャー事業は現在営業中止中です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正9年に、東京都新宿区新宿に於いて映画館「武蔵野館」（現「新宿武蔵野館」）を開館させて以来、社会に映画を中心とした健全な娯楽を提供することを主要な事業目的とし、その後、時代の変遷に柔軟に対応しながら、長期にわたり映画興行を中心とした事業展開を行ってまいりました。しかしながら、娯楽の形態も時代の変遷とともに多様な変化を遂げるなか、当社も映画興行を会社の看板事業と認識し、経営の軸に据えながらも、不動産賃貸事業や連結子会社で展開する自動車教習事業など、複合的な事業展開によって、グループ全体の安定的な経営基盤を構築維持してまいりました。

今後、映画館経営を軸足に据え、創業の地・新宿において、創業以来の事業目的である健全かつ快適で安全な娯楽空間を提供し、より多くの方々に映画の楽しさを味わっていただくことを会社経営の基本方針とすることによりはありますが、一方で、基本方針の堅持のためには、映画事業部門はもとより、不動産事業部門、自動車教習事業部門の充実も欠かせぬものであり、さらには時代の変化への対応をはかるため、新しいビジネスへの関わりを積極的に模索していくことも重要であると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

「平成26年3月期 決算短信」において、平成27年3月期通期の連結営業利益9千万円、および連結営業キャッシュ・フロー1億5千万円の達成を目標に掲げました。平成27年3月期においては、映画事業では多種多様な作品を鑑賞できる番組編成が評価され、「新宿武蔵野館」「シネマカリテ」両館ともに興行収入は前年度を上回り、営業成績は期初の計画を上回る成績を収めることができました。また、不動産事業、自動車教習事業の業績も安定的に推移したことなどから、連結営業利益は1億1千9百万円、連結営業キャッシュ・フローは2億1千4百万円となり、期初に掲げた目標を達成することができました。

今後は、当連結会計年度において減損損失を計上した遊休資産の有効活用施策を早期に実施することが課題であり、また、連結子会社の「武蔵野エンタテインメント(株)」においても、映画に付随する諸事業や新しいビジネス展開を模索し、営業成績の向上を目指してまいりますが、殊に映画事業においては競合する近隣シネコンの影響や、上映作品の取捨選択による収益の振幅を考慮し、概ね前年度の業績水準を堅持することを目標とし、平成28年3月期通期の連結営業利益は1億円、連結営業キャッシュ・フローは1億8千万円を目標に定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「社会に健全な娯楽を提供すること」を主要な事業目的としており、その役割を現在担っているのが映画事業であると考えております。しかしながら、映画事業は個人消費の動向や上映作品の持つ集客力、流行等に大きな影響を受ける事業であるため、看板事業としての数字に表れない貢献はあるものの、収益面で常時安定的に会社の業績に貢献できる事業とは言い難い側面があります。今後はそういった映画事業の不確定要素を個性ある番組編成やサービス・設備等の充実で補いながら、経営の安定に向けて常時営業戦略を練り直していくのはもちろんですが、こうした事業を継続的に運営していくには、会社の経営基盤の安定が不可欠であり、そのためには、所有不動産等の有効活用、すなわち不動産賃貸事業を中心とした不動産事業で確実に収益を生み出せる経営体質を維持継続していくことが最重要と考えております。

今後も当社では、不動産を中心とした資産の有効活用を最重要経営戦略と位置づけ、主要な事業目的である「社会に健全な娯楽を提供すること」を安定的に継続していくために、堅実な資産活用による経営基盤の充実を心がけてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

繰越損失の解消（当連結会計年度末現在の利益剰余金のマイナスは1億7百万円）が、前連結会計年度から引き続いての当社グループの課題であります。映画事業、不動産事業、自動車教習事業といった当社グループの大きな柱となる事業部門のさらなる安定化に向けて、より柔軟な経営戦略を立案し、新しいビジネスの可能性も模索しながら将来の経営環境の変化に耐え得る堅実な経営基盤を再構築することが早期の繰越損失の解消には欠かせないものと考えております。

具体的には、映画事業においては、「新宿武蔵野館」「シネマカリテ」両館ともにインターネット予約を導入し、利便性を高めることと同時に、多くの良質な作品を上映するため、より機動的で柔軟性のある番組編成を今後も行っております。さらには映画興行に止まることなく、映画館を持つ会社の強みを生かし、連結子会社にて展開する受託配給等の事業にもより積極的に取り組んでまいります。なお、遊休資産である旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物の有効活用につきましては、当面の経営課題となっておりますが、情報の収集を綿密に行い、売却もしくは賃貸を基本方針に活動を行っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また主要な事業につきましても日本国内で行われていることから、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,357	758,204
受取手形及び売掛金	43,279	42,535
たな卸資産	1,168	3,597
繰延税金資産	18,500	21,114
その他	49,490	49,326
貸倒引当金	△372	△989
流動資産合計	1,163,423	873,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,776,507	2,738,797
減価償却累計額	△2,199,473	△2,224,503
建物及び構築物(純額)	577,034	514,293
機械装置及び運搬具	69,465	76,128
減価償却累計額	△62,233	△63,201
機械装置及び運搬具(純額)	7,232	12,927
工具、器具及び備品	144,455	139,034
減価償却累計額	△114,209	△112,003
工具、器具及び備品(純額)	30,245	27,030
土地	3,776,428	3,916,367
リース資産	102,118	102,118
減価償却累計額	△25,298	△42,817
リース資産(純額)	76,819	59,300
有形固定資産合計	4,467,760	4,529,919
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	12,041	12,049
無形固定資産合計	79,301	79,309
投資その他の資産		
投資有価証券	315,481	440,313
長期貸付金	1,760	—
敷金及び保証金	66,924	66,924
その他	41,026	46,207
貸倒引当金	△6,277	△4,516
投資その他の資産合計	418,915	548,929
固定資産合計	4,965,977	5,158,158
資産合計	6,129,401	6,031,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,496	77,715
短期借入金	203,516	198,966
リース債務	17,519	17,519
未払法人税等	7,934	12,790
賞与引当金	11,896	12,667
その他	170,694	225,034
流動負債合計	502,057	544,693
固定負債		
長期借入金	484,066	285,100
リース債務	59,300	41,780
退職給付に係る負債	119,406	113,799
役員退職慰労引当金	15,816	10,906
長期預り敷金	604,089	604,089
再評価に係る繰延税金負債	1,259,617	1,142,986
その他	4,865	5,595
固定負債合計	2,547,161	2,204,257
負債合計	3,049,219	2,748,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	△192,686	△107,873
自己株式	△7,373	△7,496
株主資本合計	804,440	889,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,078	2,572
土地再評価差額金	2,274,663	2,391,294
その他の包括利益累計額合計	2,275,741	2,393,866
純資産合計	3,080,181	3,282,996
負債純資産合計	6,129,401	6,031,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,561,385	1,641,542
売上原価	813,042	857,972
売上総利益	748,342	783,570
販売費及び一般管理費	672,521	664,435
営業利益	75,821	119,135
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,963	1,498
持分法による投資利益	16,479	17,828
貸倒引当金戻入額	22,500	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	4,910
その他	3,136	2,204
営業外収益合計	44,079	26,442
営業外費用		
支払利息	15,631	10,887
その他	3,829	4,078
営業外費用合計	19,461	14,965
経常利益	100,439	130,612
特別損失		
減損損失	—	※1 35,862
特別損失合計	—	35,862
税金等調整前当期純利益	100,439	94,750
法人税、住民税及び事業税	6,326	12,551
法人税等調整額	△13,227	△2,614
法人税等合計	△6,900	9,937
少数株主損益調整前当期純利益	107,340	84,812
少数株主損失(△)	△500	—
当期純利益	107,840	84,812

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	107,340	84,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	1,494
土地再評価差額金	—	116,631
その他の包括利益合計	335	118,125
包括利益	107,675	202,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,175	202,938
少数株主に係る包括利益	△500	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,004,500	△300,526	△7,362	696,611	742	2,274,663	2,275,405	2,972,017
当期変動額								
当期純利益		107,840		107,840				107,840
自己株式の取得			△10	△10				△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					335	—	335	335
当期変動額合計	—	107,840	△10	107,829	335	—	335	108,164
当期末残高	1,004,500	△192,686	△7,373	804,440	1,078	2,274,663	2,275,741	3,080,181

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,004,500	△192,686	△7,373	804,440	1,078	2,274,663	2,275,741	3,080,181
当期変動額								
当期純利益		84,812		84,812				84,812
自己株式の取得			△123	△123				△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,494	116,631	118,125	118,125
当期変動額合計	—	84,812	△123	84,689	1,494	116,631	118,125	202,814
当期末残高	1,004,500	△107,873	△7,496	889,129	2,572	2,391,294	2,393,866	3,282,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	100,439	94,750
減価償却費	110,010	79,447
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,495
固定資産除却損	-	2,658
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,414	616
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,147	△5,606
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△4,910
受取利息及び受取配当金	△1,963	△1,498
減損損失	-	35,862
支払利息	15,631	10,887
持分法による投資損益(△は益)	△16,479	△17,828
売上債権の増減額(△は増加)	3,276	743
たな卸資産の増減額(△は増加)	11	△2,429
仕入債務の増減額(△は減少)	12,368	△12,781
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,672	12,970
その他	△3,616	40,135
小計	200,789	231,521
利息及び配当金の受取額	1,963	1,498
利息の支払額	△15,211	△10,938
法人税等の支払額	△2,225	△7,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,315	214,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,653	△176,067
有形固定資産の売却による収入	-	2,062
投資有価証券の取得による支出	-	△105,137
無形固定資産の取得による支出	△4,725	△2,317
ゴルフ会員権の退会による収入	22,500	-
出資金の回収による収入	-	261
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△2,762	△5,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,641	△286,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	130,000	-
長期借入金の返済による支出	△334,864	△203,516
リース債務の返済による支出	△17,610	△17,519
自己株式の取得による支出	△10	△123
少数株主からの払込みによる収入	500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,985	△221,159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,310	△293,153
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,668	1,051,357
現金及び現金同等物の期末残高	1,051,357	758,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、再評価に係る繰延税金負債が116,631千円減少、土地再評価差額金が同額増加しておりますが、損益その他に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
山梨県甲府市	遊休資産	土地及び建物	—

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、個々の事業所及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、また、遊休資産については個別物件単位によりグルーピングしております。本社資産につきましては、共用資産としてグルーピングしております。

当該遊休資産においては、回収可能性価額の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,862千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、土地10,792千円、建物25,070千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額をもとに評価しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に各事業部門を統括する営業本部を置き、各事業部門はそれぞれの責任者のもとに包括的な戦略を立案し、国内に限定して事業活動を展開しております。

従って当社は、営業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「映画事業」「スポーツ・レジャー事業」「不動産事業」「自動車教習事業」「商事事業」からなる5部門を報告セグメントとしております。

「映画事業」は映画興行及び映画館売店等の運営を行っております。「スポーツ・レジャー事業」は現在営業中止中であります。「不動産事業」は不動産の賃貸及び販売、また不動産投資業を行っております。「自動車教習事業」は自動車教習所の運営を行っております。「商事事業」は住宅資材の販売代理及び飲食店等の委託経営を行っております。

※ 「スポーツ・レジャー事業」につきましては、平成23年3月31日をもって「コナミスポーツクラブ自由が丘」を閉鎖して以降、営業中止中であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	525,549	525,572	362,797	123,339	1,537,257	24,127	1,561,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	70,416	—	—	70,416	—	70,416
計	525,549	595,988	362,797	123,339	1,607,674	24,127	1,631,801
セグメント利益又は損失(△)	△23,324	327,173	36,909	7,939	348,698	7,913	356,611
セグメント資産	216,800	4,246,736	350,676	24,666	4,838,880	3,664	4,842,545
その他の項目							
減価償却費	33,910	30,527	41,315	—	105,753	609	106,363
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,571	—	36,081	—	37,653	1,825	39,478

(注) 1. 「その他」の区分は主として著作権収入や自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	626,331	539,986	342,317	108,111	1,616,748	24,794	1,641,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	70,416	—	—	70,416	—	70,416
計	626,331	610,403	342,317	108,111	1,687,164	24,794	1,711,958
セグメント利益	1,841	340,211	44,243	5,721	392,018	7,542	399,561
セグメント資産	224,354	4,330,364	386,227	22,703	4,963,649	5,869	4,969,519
その他の項目							
減価償却費	28,723	28,857	17,707	—	75,289	377	75,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,629	159,929	16,142	—	180,702	—	180,702

(注) 1. 「その他」の区分は主として著作権収入や自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,607,674	1,687,164
「その他」の区分の売上高	24,127	24,794
セグメント間取引消去	△70,416	△70,416
連結財務諸表の売上高	1,561,385	1,641,542

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	348,698	392,018
「その他」の区分の利益	7,913	7,542
セグメント間取引消去	△31	△650
全社費用(注)	△280,759	△279,774
連結財務諸表の営業利益	75,821	119,135

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,838,880	4,963,649
「その他」の区分の資産	3,664	5,869
全社資産(注)	1,286,855	1,062,428
連結財務諸表の資産合計	6,129,401	6,031,947

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	105,753	75,289	609	377	3,647	3,780	110,010	79,447
減損損失	—	—	—	—	—	35,862	—	35,862
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,653	180,702	1,825	—	11,804	—	51,282	180,702

(注) 調整額は報告セグメントに帰属しない全社費用または全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	294.21円	313.60円
1株当たり当期純利益金額	10.30円	8.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	107,840	84,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,840	84,812
普通株式の期中平均株式数(株)	10,469,192	10,468,799

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,080,181	3,282,996
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,080,181	3,282,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,469,171	10,468,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,047	450,642
受取手形	16,414	17,634
売掛金	25,240	23,454
たな卸資産	914	843
繰延税金資産	7,500	6,677
その他	57,911	57,619
貸倒引当金	△182	△245
流動資産合計	931,847	556,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	337,938	284,318
機械及び装置	0	0
車両運搬具	46	0
工具、器具及び備品	26,273	24,270
土地	3,740,829	3,880,768
リース資産	76,819	59,300
有形固定資産合計	4,181,907	4,248,658
無形固定資産		
借地権	13,460	13,460
商標権	2,754	2,421
その他	6,810	8,302
無形固定資産合計	23,025	24,183
投資その他の資産		
投資有価証券	118,234	120,100
関係会社株式	69,000	69,000
関係会社長期貸付金	210,679	337,179
敷金及び保証金	643,504	643,504
その他	39,755	44,937
貸倒引当金	△158,739	△149,466
投資損失引当金	△34,500	△39,000
投資その他の資産合計	887,934	1,026,254
固定資産合計	5,092,866	5,299,096
資産合計	6,024,714	5,855,722

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,816	75,671
1年内返済予定の長期借入金	200,516	195,966
未払金	39,343	45,597
未払費用	9,648	9,837
未払法人税等	3,898	10,413
前受金	46,024	46,448
賞与引当金	8,760	9,536
その他	37,091	39,793
流動負債合計	434,097	433,265
固定負債		
長期借入金	466,066	270,100
退職給付引当金	25,984	28,896
役員退職慰労引当金	15,816	10,906
長期預り敷金	603,189	603,189
繰延税金負債	597	1,229
再評価に係る繰延税金負債	1,259,617	1,142,986
その他	63,568	46,147
固定負債合計	2,434,840	2,103,455
負債合計	2,868,938	2,536,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△117,092	△71,867
利益剰余金合計	△117,092	△71,867
自己株式	△7,373	△7,496
株主資本合計	880,034	925,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,078	2,572
土地再評価差額金	2,274,663	2,391,294
評価・換算差額等合計	2,275,741	2,393,866
純資産合計	3,155,775	3,319,002
負債純資産合計	6,024,714	5,855,722

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,105,860	1,204,631
売上原価	797,784	841,458
売上総利益	308,076	363,172
販売費及び一般管理費	280,759	279,774
営業利益	27,316	83,397
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,541	9,308
貸倒引当金戻入額	22,500	9,872
役員退職慰労引当金戻入額	—	4,910
その他	3,028	1,350
営業外収益合計	34,070	25,442
営業外費用		
支払利息	15,138	10,722
投資損失引当金繰入額	—	4,500
その他	2,855	3,327
営業外費用合計	17,993	18,549
経常利益	43,393	90,290
特別損失		
減損損失	—	35,862
特別損失合計	—	35,862
税引前当期純利益	43,393	54,428
法人税、住民税及び事業税	2,290	8,381
法人税等調整額	△7,500	823
法人税等合計	△5,210	9,204
当期純利益	48,603	45,224